

## 第7期(2018年度)

# 事業計画(案)

### 1. 事業概要

世界は、大変革をしている。一つに隣国北朝鮮と米国との関係がある。米大統領トランプの自国利益を優先するナショナリズム政策が自由貿易体制の崩壊を生む。ロシアとの経済交流は急速に進んでいるが、平和条約締結は、北方領土問題との関係で難しい提案をされている。EU 連合の崩壊の危機、中東諸国の政変などをどうみるのか。世界の今後の展開は予測しにくい。

日本に目を向けると、安倍政権は残り3年間となり、長期政権の終わりをどのように飾ってくれるか、経済問題における課題は多い。停滞期を脱したといわれるが、まだまだ低金利でなければ生き残れない企業は多い。生産人口は減少に転じ、人手不足が叫ばれる。大手企業の社員の賃金が伸びたといっても、国民が手にする総額は減少している。低金利政策からの脱皮をいかにするかの方策に誰も答えられない。

来年は、消費税が8%から10%になる。増税で国が豊かになっても、国民の収入が増えなければ消費は減少してしまう。国力を増す政策が無ければ、日本は豊かになれない。1990年からの「失われた30年」が、2020年のオリンピックで上向きに転じることを期待したい。

### 事業の質の向上や財団の認知度を高める

当財団は、7期目に入る。「技術経営人財の育成」に取り組む背景に、日本では起業が少ないことや、多くの企業が守りの経営に終始していることなどをあげている。「我が国の持続的な成長と活性化には、実践的な起業家や事業家などの技術経営人財の育成と経営力のレベルアップに取り組む必要がある」との問題意識をもって7期目に取り組む。

第6期は「人財の育成と活用に関する事業」の一環として敬愛大学(千葉市稲毛区)の寄付講座『西河技術経営学入門』や横浜のマーチャングダイジングセンター(横浜市幸浦)での『MDC技術経営塾』に取り組んで5期までに培った知見やノウハウを生かして取り組んできた。

第7期では、第6期までに取り組んできた財団の公益目的事業である「人財の育成と活用に関する事業」に引き続き取り組むとともに、事業の質の向上や財団の認知度を高めることでのブランド力の向上に取り組むたい。

## **2. 西河技術経営塾**

### **(1) 西河技術経営塾実践経営スクール**

西河技術経営塾実践経営スクールは、2018年9月に第6期の塾生5名を迎え開塾した。引き続き、5期生までの成果と反省を踏まえて、実務に役立つ技術経営に関する基礎知識およびビジネス創出力の鍛錬に取り組む。

### **(2) 西河技術経営塾研究科**

4期から取り組みを始めた、研究科・前期および研究科・後期は、技術経営学の原点に戻って、研究の質の向上や技術経営分野の指導的な業績を残すべく、広く学術的な輪を広げる作業に取り組む。

### **(3) 敬愛大学をはじめとする西河技術経営塾の教材づくり**

次世代への西河技術経営塾の普及啓発活動には、教材づくりが必要であり、寄付講座での学術研究を併せて「西河技術経営学」の形式知化に取り組む。

具体的には、敬愛大学経済学部経営学科の寄付講座で使用する教材として『西河技術経営学入門』を2019年3月末に出版する。

次に『西河技術経営学概論』の出版を検討する。

## **3. 技術経営人財育成セミナーの開催**

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、3か月に1回程度、人財育成セミナーを開催する。参加定員は18名とし、財団内会議室で実施する。

財団の研究委員を中心に、経営者や経営経験者が参加し、講師の問題提起に対して意見交換を主体とするセミナーとする。講演者と参加者との意見交換の中から新しい気づきや知見を得ることを目的とする。

本セミナーでの意見交換で出た内容を議事録としてホームページなどで公開し、技術経営(MOT)の普及啓発の資料とする。

## **4. 調査研究委員会**

### **(1) 「西河技術経営学」研究**

日本型経営におけるグローバルマネジメント人財の育成と管理が課題となっている。日本型経営の良さを残しながら、グローバル人財をいかに育成し、日本企業の中に取り込める企業になれないかとの問題意識からである。

### **(2) その他の研究会活動**

財団の研究会活動は、一段上の段階に入らなければならない。社会変革が激

しい時代、修了生が求める経営に関する情報とは何かの観点でリサーチを継続し、研究会で取り組むべき事象が発生した場合、理事会にて審議し、取り組む。

## **5. 広報・広告宣伝**

「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランドおよび「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドを構築する。

### **(1) ホームページの保守・運用**

ホームページ (<http://www.eufd.org>) については、本年度も昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営 (MOT) 情報を公開する。

Facebook の利用もさらに適宜に行い。タイムリーな情報を流すようにする。

### **(2) 活動報告書 (情報紙 Earnest、印刷) の発行**

昨年度に引き続き、財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を3か月に1回、10月15日号、1月15日号、4月15日号、7月15日号として、年間4回発行する。

### **(3) 広告宣伝**

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会「開発工学」への広告掲載などに取り組む。

西河技術経営塾の塾生募集にあたっての、新聞広告についても昨年度と同様取り組みを検討する。

### **(4) 新年賀詞交換会**

設立から取り組んできた「新年会」を見直し、名刺交換や情報交換を目的に立食パーティー形式の「新年賀詞交換会」を企画する。昨年度は、千葉の大学での寄付講座や横浜での技術経営塾などに取り組んだ。その結果、財団を取りまく人財の輪は、ここにきて広範囲に、かつ大きくなっており、異なる組織のそれぞれが互いに顔を合わせることができるビジネス交流の場を設けることとした。

第1回目となる新年賀詞交歓会を2019年1月16日(水)の夕、品川インターシティ会議室(港区港南)にて開催する。参加対象者(招待者)は、財団役員及び研究生、西河技術経営塾塾生及び修了生、セミナー講師、協働組合横浜マーチャンダイジングセンター(MDC:横浜)役員及び塾生、敬愛大学(千葉県)関係者、一般社団法人日本開発工学会役員、その他、財団がお世話になった方

を想定している。40名～60名の参加を見込む。

## 6. 公益財団化の取り組み

財団としての活動実績を重ね、公益財団を目指す。公益財団に適合する定款に変更し、内閣府への再申請の準備に取り組む。今回の申請にあたっては、弁護士に相談し、弁護士に申請代理人になってもらい、手続きを進める。

申請条件が整い次第、申請する。

## 7. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

### (1) 敬愛大学

寄付講座（『経営シミュレーション（西河技術経営学入門）』）に取り組む

### (2) 横浜マーチャンダイジングセンター（MDC）

MDC 技術経営塾への講師派遣、人材育成研修運営委員会のコーディネータ

### (3) 代々木会

役員派遣 等

### (4) 一般社団法人日本開発工学会（大江修造会長）

事務局事務所の提供、活動支援など

### (5) 芝浦工業大学校友会活動（鈴木建夫会長）

校友会役員、活動支援など

### (6) 芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部（西河洋一会長）

支部役員、活動支援など

### (7) 一般社団法人アフリカ協会（松浦晃一郎会長、浅野昌宏副会長）

会員活動など

以上